

第1号様式（第5条関係）

令和 年 月 日

（宛先）京都府中小企業団体中央会 会長 様

〒000-0000

所在地 京都市00区00町10-10

名称 株式会社00工業

代表者 役職名 代表取締役

氏名 00 00

電話 075-000-0000



中小企業デジタル化推進事業支援申請書

中小企業デジタル化推進事業実施要綱第5条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

実施要綱の別紙1にある「業種・組織形態」を参考に記入してください。

1 申請者の概要

業種	製造業	創業年月	令和 年 月 日
資本金	1,000万円	従業員数	50名（内正社員 50名）
所属組合	※所属している組合があれば記入してください。		
事業実施場所 及び担当者	〒000-0000 京都市00区00町50-50 00工業 00工場 担当者役職・氏名 TEL: 075-000-0000 00部00課 00 00 E-Mail: sample@sample.co.jp		
業務内容	※具体的に記入してください		
主要取扱品・ サービス	(%)	(%)	(%)
	(%)	(%)	(%)
年間売上高	千円 (年 月 ~ 年 月)		

2 事業計画

	<p>(1) デジタル化推進事業テーマ（本事業でやりたいことを簡潔に表現する）</p> <p>※本事業を活用し、デジタル化を進めるテーマや実施したいこと等を記入してください。 例) ECサイト構築で販路拡大するとともに受注業務を省力化する。 自動発注システム構築で納期を短縮する。</p>
全体計画	<p>(2) 自社の経営環境とデジタル化との現状</p> <p>① 自社の経営環境と経営課題 ※自社を取り巻く経営環境と主な経営課題について具体的に記入してください。</p> <p>②自社のデジタル化の現状と問題点 ※現在のデジタル化の現状と問題点について①に記載した内容と関連をさせて具体的に記入してください。また、現在、使用しているシステムやデジタル機器等がある場合は、その内容を記入してください。</p>
	<p>本事業で取り組むデジタル化計画について、これからデジタル化計画を策定する場合は上の□に、すでにデジタル化計画に着手している場合は下の□にレ点を記入してください。</p>
全体計画	<p>(3) デジタル化計画の状況</p>
	<p>①計画着手の状況（いずれかにチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 専門家と一緒にデジタル化計画を立案したい。</p> <p><input type="checkbox"/> 進行中のデジタル化計画を専門家によってブラッシュアップしたい。</p> <p>②計画の進捗状況、及び本事業で専門家に助言してもらいたい内容 ※①に関して現在、取り組んでいるデジタル化計画があればその進捗状況、ない場合はデジタル化計画に関する思いを記述してください。また、本事業を活用して特に専門家に助言してもらいたい内容があれば具体的に記入してください</p>
	<p>(4) 課題の解決に向けたデジタル化計画の内容</p> <p>※自社の経営課題解決に向けたデジタル化計画の内容や、導入計画について具体的に記入してください（200字以上）。また、必要に応じて計画資料を添付ください。</p>

	(5) デジタル化を実施(達成)した姿、目標値、期待する効果
	※デジタル化を実施した結果、得られる効果について、ネット販売を30%増加させる・残業時間を従業員1人あたり月10時間削減を目指すなどのように、目標値や事業効果を具体的に記入してください
	(6) 課題解決に向けた今後のプランの内容が決まっていれば、該当事項にチェック願います。(複数回答可)
	① 基幹システムの構築
<input checked="" type="checkbox"/>	顧客対応、生産管理の基幹システムの構築
<input type="checkbox"/>	決済、債権管理の基幹システムの構築
<input type="checkbox"/>	資材や物品等の調達・供給・在庫・物流管理に係るシステムの構築
<input type="checkbox"/>	その他 ()
	② 販路の拡大
<input type="checkbox"/>	ECサイトの構築
<input type="checkbox"/>	動画を掲載したWEBサイトの構築
<input type="checkbox"/>	その他 ()
	③ その他
<input type="checkbox"/>	POSレジシステムの導入
<input type="checkbox"/>	VRを活用したシステムの構築
<input type="checkbox"/>	オンラインによる取引サービスシステムの構築
<input type="checkbox"/>	その他 ()

3 添付書類

- (1) 支援対象者の事業内容がわかるもの(定款、規則、会則及び会社パンフレット等)
- (2) 法人等については直近1期分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書)、個人事業者については直近1期分の確定申告書
- (3) 直近年度分の京都市民税に関する納税証明書(発行後3ヵ月以内のもの)
 ※令和4年1月1日時点において住所が京都市外の場合、他市町村の発行する納税証明書、及び法人等設立・解散・変更届出書(法人)又は個人事業の開業・閉業等届出書の写し。
- (4) その他中央会が必要と認めるもの

4 申告事項

以下のとおり申告します。

(該当する部分にしてください。全ての項目にがある方が申請可能です。)

- 本申請と同一の事業計画並びに同一経費で、国・県・市町村等が実施する他の補助金等の交付を受けておらず、また現在申請中ではありません。
- 既に発注・契約済み又は支払い済みの経費は含まれていません。
- 事業の実施及び経費の支払いを令和5年2月10日までに完了します。
- 本事業にて導入した機器の耐用年数内に売却・譲渡・貸付等の処分を行った場合、またはソフトウェアを途中解約して機器だけ単独で残った場合には補助金を返還します。
- 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者(ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。)ではありません。
- 申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 市町村民税等の滞納をしていません。
- 申請者は、令和2年度京都市予算「中小企業等IT利活用支援事業」、または令和3年度京都市予算「中小企業デジタル化推進事業」の支援の実施決定を受けていません。
- 申請者は、デジタル化の成功例、先進事例等の好事例となるような事業計画を策定するよう努めるとともに、本事業による支援後、支援内容を広く発信されることについて、同意します。

社名・団体名 株式会社〇〇工業

代表者(職)・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表
者印